

第6回日米文化教育会議

1. 期日 1972年6月21日～24日

2. 場所 ワシントン及びニューヨーク

3. 議題

増大する理解の危機に対する対話の展開

(1) 日米文化教育会議諸勧告の実績に関する一
評価(2) 教育文化社会分野での日米相互理解の問題
点(3) 日米人物交流及び文化交流全般の現状把
握ならびに公私の資金源の分析(4) 日米交流拡大の方法(テレビ、報道、語
学教育、日本研究、米国研究、通訳・翻訳、
留学カウンセリングおよび美術品貸与)。

4. 出席者(順不同)

(1) 日本側

イ、代表

首席代表 前田 義徳 NHK会長

代 表 森戸 辰男 日本育英会前会長

松本 重治 国際文化会館理事長

山田	久就	衆議院議員
吉識	雅夫	日本學術振興會理事長
内村	直也	劇作家
天城	勲	日本育英會理事長
前田	陽一	國際文化會館專務理事
齊藤	真	東京大學教授
吉田	正	N H K 特別主幹
大河原	良雄	駐米特命全權公使
加川	隆明	外務省文化事業部長
安達	健二	文化庁次長
村上	和夫	在ニューヨーク領事
代表代理 岡崎	久彦	在米大使館參事官

ロ、隨員

中曾根	悟郎	在ニューヨーク領事
江藤	之久	外務省文化事業部文化第一課
宮本	繁雄	文化庁長官官房國際文化課
湯下	弘之	在米大使館一等書記官
松村	正義	在ニューヨーク領事
赤沢	正人	在米大使館三等書記官

ハ、専門家

細	谷	千	博	一橋大学教授
石	井	四	郎	東京大学教授
斉	藤	譲	治	茨城キリスト教大学教授
吉	田	和	人	NHK ニューヨーク総局長
関			元	毎日 ニューヨーク支局長
山	田	進	一	サンケイ・ワシントン支局長

ニ、オブザーヴァー

沢	木	正	男	在ニューヨーク総領事
橋	本	恭	一	NHK 秘書主幹
加	藤	幹	夫	国際文化会館

(2) 米側

イ 代表

首席代表 ジョン・W・ホール エール大学教授
(John W. Hall)

代表 ヒュー・ボートン ニュー・ヨーク・ジ
(Hugh Borton) ャパン・ソサエティ
理事

エルフォード・シーダーバーグ
(Elford A. Cederberg) 共和党下院議員

ロバート・レッツ・ジョーンズ
(Robert Letts Jones) コブリー・プレス
社社長

ヘンリー・ルーミス 米国広報庁次長
(Henry Loomis)

シドニー・F・マーランド 保健教育厚生省教育
(Sidney P. Marland) 局長

エルマー・エドウィン・ラスムソン
(Elmer Edwin Rasmuson) 国立アラスカ銀行総裁

ジョン・リチャードソン2世
(John Richardson, Jr.) 教育文化担当国務次
官補

アイザック・シャピロ ニュー・ヨーク・ジ
(Isaac Shapiro) ャパン・ソサエティ
会長

トーマス・シューズミス 東アジア・太平洋担
 (Thomas Shoosmith) 当国務次官補代理

ダーウッド・B・ヴァーナー

(Durwood B. Varner)ネブラスカ大学総長

□ 随員

Francis B. Tenny	国務省教育文化局東アジ ア地域計画部長
David Hitchcock	在日米大使館広報文化局 次長
James Hoyt	国務省会議担当官
Robert Y. Hayashida	国務省東アジア太平洋地 域局日本担当官
Donn M. Chown	国務省会議担当官
John F. McDonald	国務省教育文化局日本担 当官
William R. Lenderking	U . S . I . A . 日本担当
Robert Kay	'

ハ、専門家

Yutaka Tsuboi	国務省言語サービス班
Emerson Chapin	ニューヨーク・タイムズ社
Don Shannon	ロスアンゼルス・タイムズ社
James K. Cooper	サン・デイエゴ・ユニオン
David Chalmers	フロリダ大学教授
Merril Jensen	ウィスコンシン大学教授
Norman Pearson	エール大学教授
Robert Walker	ジョージ・ワシントン大学教授
James Day	NET社長
Alexander Field	WGN副社長
Ward L. Quaal	WGN社長
J. Leonard Reinsch	Cox放送協会会長
Thomas P.F. Hoving	メトロポリタン美術館理事
Kar Katz	展示貸借部長
John Rosenfield	ハーヴァード大学美術学部長
Harold P. Stern	フリーア美術ギャラリー理事
Joseph Massey	ダートマス・カレッジ教授
Edwin McClellan	シカゴ大学教授

James Morley	コロンビア大学教授
Mary Ann Spreckelmeyer	国務省
Leo Sweeney	AACRAO 副議長
Clyde Vroman	ミシガン大学教授
John Thurston	国際教育協議会

ニ、オブザーヴァー

Rodney Armstrong	ニューヨーク・ジャシ・ソサイエティ 専務理事
Thomas B. Curtis	エンサイクロペディア・ブリタニカ 副社長
Kenneth Holland	国際教育協議会会長
Lee Houchins	ジャシ・ソサイエティ 評議員
William R. Kintner	ペンシルヴェニア大学外交政策研究所長
Robert C. Leestma	保健教育厚生省教育総局 国際研究局長
Porter A. McCray	ロックフェラー財団アジア文化計画部長
Ernest E. Ramsaur, Jr.	国務省国際科学技術局
Eugene S. Staples	フォード財団アジア太平洋部長

Richard T. Thompson	保健教育厚生省教育局外 国研究部長
John H. Skillman	国際教育交流協議会アジ ア計画次長
Warren Tsuneishi	議会図書館東洋部長
Haydn Williams	アジア財団
Rod Hardy	カンサス大学
Stanley Smith	A F S 海外活動部長
Kenneth Butler	在京 / 2 大学連合日本語 研究センター所長
Robert Barendsen	保健、教育、厚生省教育局
John Creighton Campbell	社会科学研究所協議会
Eleine Harris	共同研究協議会会議事務局
Malcom F. Reed	国際学生協会
Brian Svikkart	国際人物交流委員会編集委 員
Gordon Washburn	アジア・ハウス・ギャラリー理 事

第6回日米文化教育会議の 最終コミュニケ

1972年6月24日(ニュー・ヨーク)

I 第6回日米文化教育会議は、1972年6月21日から24日までワシントン、さらに引き続いてニュー・ヨークで開催された。両国の政府、学界、マス・メディア、財界および政界を代表する代表団が一堂に会して、過去2年余にわたる文化教育交流の現状を検討し、かつ、将来における交流拡大の方策を討議した。

その全体会議においては、日米両国間の相互理解には、より一層堅実にして広汎な基盤を繰り広げることが絶対に必要であることに論議が集中した。日米両国間のコミュニケーションの諸問題は、両国の根本的に異つた歴史的、文化的伝統に由来するものである。これらの相異点は、それぞれの文化が固有の価値を持つものであるから、認識され、かつ尊重される必要がある。しかしながら、密接な日米関係の圧倒的な重要性は、文化およびコミュニケーションのギャップ

ブを埋めるために一層大きな努力を必要とする。広く各般にわたる交流の現状は有意義なものであるが、相互の思想および行動のパターンをより深く評価することのきわめて大きい要請に応えるのには十分とはいえない。

結果として、本会議は、両国代表団から報告されたいくつかの新規事業に対して特別な熱意をもつて歓迎の意を示した。

1. 日本側は、諸外国との文化交流の資金を潤沢に使用する日本側の新規計画として国際交流基金の設立を発表した。日本側は、フルブライト・ヘイズ法の規定に基づき、及びその他の計画による米側のこの分野における長期にわたる事業成果に注目し、日本側の新設機関、国際交流基金によつて、日本側も両国間の平等な協力の精神で交流の拡大をはかりうることを喜びとする旨を述べた。国際交流基金は1972年10月1日発足予定であり、当初の資金は百億円（約3千2百万ドル）で

あるが、政府および民間の出資により、千億円（約3億2千万ドル）に拡大することが期待される。日本側はまた米国において研究する日本人学者のためのフェロースhipとして5千3百万円（約17万5千ドル）の新規供与計画が日本学術振興会によつて設定される旨を報告した。この計画も拡大が期待されている。さらに日本側は、文部大臣の最高諮問機関である中央教育審議会は、より効果的な国際交流を目標として日本における教育、科学および文化を一層発展せしめるための基本方針および具体的方策につき今後2年以内に勧告を提出することが諮問されたことを報告した。

米国側は、これらの長期的見通しに立つた新規諸事業に歓迎の意を表し、これらの事業が相互理解に大きな貢献をなすべきことを信ずる旨を述べた。

2 米国側は、日本との文化交流のための合衆

国政府資金が過去2年間に増大して来ている
ことを報告した。米国側の政府代表はまた日
米間の文化交流のためのガリオア資金の使用
率を増大する新規事業を行なう意図を報告し
た。これは、日本側により熱烈に歓迎された。

I、本会議は、招へいされた日本および米国の各専門家と7分科会を開催し、これら専門家の勧告を承認した。

A、日英両語間の翻訳、通訳のレベル改善

通訳者および翻訳者が困難とし、かつ共通の誤解に導きやすい日英両語における特定の単語、慣用句および表現形式を見きわめ、かつ明らかにする努力を継続することが勧告された。このため、次のとおり合意された。

1. 日英翻訳のための通訳者用ハンドブックとして日本側小委員会が準備したものと、米側が準備した語彙集は規模を拡大し、改訂し、合同委員会により公刊されるべきである。
2. 特別の合同小委員会が本会議の共同議長により、この刊行物の編集、適切な例をさらに収集を加え、通訳者、翻訳者への配布手段を工夫するため任命されるべきである。

B、報道

両国報道関係代表者は、それぞれ自国の活字によるメディアにおいてはニュース報道が国内大衆に相手国で切実な関心ある問題を正しく知らせていないことについて意見が一致した。両国には自由にして高度に職能化した新聞があることを認識した上、取材範囲改善を希望して次の構想が提案された。

1. 相手国の言語、文化、経済および生活様式についての専門家を外国特派員として派遣する。
2. 新たに任ぜられ、または近く任ぜられる外国特派員に対して受入国における適宜の機関により、文化および社会のオリエンテーション計画が立てられる。
3. その国を知悉するために編集者が相手国を訪問することが奨励される。
4. 日本の文化、科学および経済のトピッ

クスについて、米国の新聞によるより多くのニュースが報道される。日本においてこの取材を行なう上で援助するために専門の通訳のサービスを確保する可能性を検討する。

5. 日本の記者クラブが外国特派員の加入に一層開放されるよう奨励される。

C、アメリカ研究

本会議は、日本におけるアメリカ文明研究の基盤の一層の強化および拡大をはかるため、次のとおりの勧告を行なつた。

1. 日本人学者がもつと多くアメリカ研究の訓練を受けることが奨励される。
2. 日本の諸大学においてアメリカ文明の総合的、かつ、多角的な講座の導入に一層の配慮をする。
3. 日米両国間の学者相互のアメリカ研究の合同教授および共同研究が奨励される。
4. 日本におけるアメリカ専門家および米

国における日本専門家は、相互の接触を拡大し、両国文化比較の地域研究の教授および調査研究を発展させる。

5. アメリカ文明に関する日本の大学図書館の強化拡充、図書館相互間の貸与の奨励および映画フィルムおよびビデオ・テープ、音声テープの教育における使用開発を行なう。

6. 本会議は日本の諸大学においてアメリカ文明講座の一環として、あるいはそれとは別個に英語の教授に対し、絶えず関心を払うことを奨励する。

7. 日米両国文化を含む諸外国の異つた文化研究の拡大を目標として、両国における大学学部レベルのカリキュラムの改訂の必要性に本会議は注目した。

8. 両国のアメリカ研究学会は、上記各項の勧告実施に当ること、およびその進捗状況を随時合同委員会に通報することが勧奨される。

D 放送メディア

本会議は文化的な放送番組の交換拡大の重要性を確認し、次の諸事業を実施する責任と実施手続につき合意した。

1. 米国放送界の首脳数名の1972年11月訪日および日本放送関係者の1973年4月答礼訪米
2. 番組、人物および意見交換のための日米姉妹局関係の拡大
3. 米国および日本において両国テレビ、フェスティバルの年1回交互開催
4. 両国間の定期的交換として「マガジン・オヴ・ゼ・エア」形式の番組（選択したテーマのダイジェスト版をいくつかつないだ30分番組）についての今後の検討
5. 日本における放送番組センターおよびニュー・ヨークのジャパン・ソサエティ内に連絡を保ち、両国間放送メディア交

換の援助をするための事務局の設置

E 博物館交流

美術品の貸出の増加は、両国民のそれぞれの相手国の文化に対する尊敬の念の内容を豊かにすること大なるものがある。このため、本会議は専門家の次の諸勧告を承認した。

1. 西洋および東洋美術品貸与期間中の保存のために可能な限りのあらゆる努力をすべきであり、保存の基準は技術的研究の交換を通じて明確にするなどその他の方法の開発が行なわれる。
2. 研修および人物交流の拡大には、東洋美術品の適切な保護の広範囲な利用を確保しうる技術者の開発に焦点を合わせるべきである。
3. 米国側は、相互間の問題の討議に関し、日本の文化庁に対応する役目を果たす助言および調整に当る政府機関でない団体の設立推進をはかるべきである。

F 日本研究

日本側は、資本金百億円（約3千2百万ドル）の国際交流基金を1972年10月1日に設立する構想の詳細について報告したが、1973年においても出資があり、将来さらに増額される見込である。この報告は、米国側から熱烈な歓迎を受け、日米文化関係の改善に向つて過去百年間に日本が執つた最も意義深い措置であり、文化教育会議の将来に対するひとつの刺激となると考えられた。米国側はまた基金の運営を出来る限り融通性のあるものにし、基金の責任ある地位の人々に協力するために各界の米国人からの助言を求めるといふ計画に対し、謝意を表した。日本政府のこの措置により新設の基金が日本の民間の財源からと同様に合衆国からも利用できるようになる刺激となることが希望される。

日本研究における優先順位に関して、専

門家養成とは別個に学部における日本に関する講座の拡大、日本語図書館、日本に関する図書出版、語学教育の推進、社会科学分野における日本専門家の一層の養成に対する援助の必要に重点が置かれた。二国間のアド・ホック委員会が、専門家でない学部学生の講座用に合衆国の諸大学における図書館が保有する基本的な作品および書名のリストを作成すべきであるとの合意に達した。内容、概要、図書文献目録、日本に関する大学学部の現行講座の教授方法の効果をあげるための検討もされるべきである。在東京十一大学連合日本語研究センターの事業の意義が、その継続の必要性和あわせて認められた。最後に、将来における日本研究は比較研究の主流と一体化したものであるというような広い意味の表現として考えられるべきである。

G. 留学生カウンセリング

文化的認識と理解の改善には学生交流計画の一層効果的な拡大が著しく貢献するものであることを分科会は確信した。この目的に役立つため、次の特定の勧告が承認された。

1. 日本に現存するカウンセリングの資料の最も正確かつ信頼の置ける源泉として認められているフルブライト委員会は次のとおり強化されるものとする。
 - a. 日本側は日本の各大学について、規模、受講可能な講座、入学資格、学費および大学の沿革を盛り込んだ、現状に即し、かつ、正確な「大学要覧」を作成するための措置をできる限り早期に執る。
 - b. 米国側も同様に米国における各大学の同種資料の作成の措置を執る。
2. フルブライト委員会およびその他の信

用ある留学生カウンセリング機関が行なっているカウンセリング業務について、日本側は、適宜の支持後援者に周知させるため一層の努力をする。

3. 両国において取得した大学履修証明が共通の効力を有することについての理解を改善する計画を適宜の機関または大学において実施することに着手する。

4. 日本において研究に従事するために選抜される米国の学生について、日本語の熟達の水準を決定するために標準テスト実施計画が創設される。

5. 両国の学部学生のための、相互交換ベースによる「低学年学生海外研修」の考え方を拡張し、選抜、カウンセリング、住宅および事後処理について特に考慮した積極的な計画が推進される。

6. 上記諸勧告は、両国側が協力し、努力力して可能な限りにおいて実施される。

I 結論として、本会議は次の点を留意した。

A 第6回日米文化教育会議は、会議の作業開始以来、10周年を迎え、日米両パネルの内部活動の報告その他の会議資料を編集、合体したものから、業績のレベルについての刊行物を広く部外に配布するために作成することに意見の一致を見た。

B 諸外国の異つた文化の研究に関する小中学校教育の改善問題に、本会議はかなりの関心を払つた。小・中学校教育における授業課題が1974年に日本で開催される第7回日米文化教育会議の重要な主題に考慮されるべきことが勧告された。

C 最後に、本会議は、ワシントンにおいて国務省の、ニュー・ヨークにおいてジャパン・ソサイエティの歓待と諸手配に対し謝意を表し、かつ、1973年にハワイにおいて合同委員会をまた開催すること、およびその時点までに、上記諸勧告に關し進捗状況報告を提出するため関係責任者があらゆる努力をすべきことが合意された。

FINAL COMMUNIQUE OF
THE SIXTH UNITED STATES-JAPAN CONFERENCE ON
CULTURAL AND EDUCATIONAL INTERCHANGE

New York, June 24, 1972

- I. The Sixth United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange was held in Washington, D. C. and New York City from June 21st to June 24th, 1972. Delegates representing the government, the scholarly communities, the mass media worlds, and the business and political affairs communities of the two countries met to review the state of cultural and educational interchange over the past two years and discussed ways to expand interchange in the future.

In its plenary sessions, the Conference concentrated on the critical need to develop a much firmer and broader basis of understanding between the United States and Japan. The problems of communication between Japan and the United States stem from the fundamentally different historical and cultural heritage of the two nations. These differences need to be acknowledged and respected, for each culture has its own value. The overriding importance of close United States-Japan relations, however, requires much greater efforts to bridge the culture and communications gaps. The present wide variety of exchanges is helpful but not adequate to meet the overwhelming need for better appreciation of each other's patterns of thought and action.

Consequently, the Conference greeted with special enthusiasm several new initiatives which were reported by the two delegations.

1. The Japanese side announced the formation of the "Japan Foundation", a new Japanese program for the financing of cultural exchanges with other nations. The Japanese side noted the long-standing American efforts in this field under the provisions of the Fulbright-Hays Act and other programs and expressed pleasure that, with their new instrumentality, the Japan Foundation, they would be able to expand exchanges in a spirit of equal partnership between the two nations. The Foundation is due to become operational October 1, 1972 with an initial endowment of 10 billion yen (\$32 million), which it is hoped will grow to 100 billion yen (\$320 million) through government and private support. The Japanese side also reported the establishment by the Japan Society for the Promotion of Science of a new program of 53 million yen (\$175, 000 dollars) for fellowships for Japanese scholars to study in the United States. This is also expected to grow. In addition, it reported that the Central Council for Education, supreme advisory body to the Minister of Education, had recently been asked to submit within two years its recommendations as to the basic principles and measures for further improvement in the fields of education, science and culture in Japan, aiming at more effective international exchange.

The American side welcomed these far sighted new initiatives and expressed their belief that these initiatives would make a major contribution to mutual understanding.

2. The American side reported that U. S. Government funds for cultural exchange with Japan have been increasing during the past two years. American Government representatives also reported their intention to take new initiatives to increase the rate of use of the GARIOA fund for cultural exchange between the United States and Japan. This was warmly welcomed by the Japanese side.

II. The Conference also met with invited Japanese and American experts in seven separate sessions and endorsed the recommendations of the specialists: —

A. Improving the Level of Translation and Interpretation between Japanese and English.

It is recommended that efforts be continued to identify and clarify specific words, phrase and types of expressions in both English and Japanese which offer difficulties for interpreters and translators and which may lead to common misunderstanding. Towards this end, it was agreed that:

- 1) "An Interpreters' Handbook for English-Japanese Translation" prepared by a Japanese sub-committee and a glossary prepared by the American side should be expanded, revised and published by the Joint Committee.
- 2) A special Joint Sub-Committee should be appointed by the Conference Co-Chairmen to edit this publication, to collect additional pertinent examples and to devise means for distribution to interpreters and translators.

B. The Press.

Representatives of the working press of both countries agreed that news reporting in the print media of each country has not adequately informed the home public on the problems of real concern in the other nation. Recognizing that both nations have a free and highly professional press, the following ideas were suggested in the hope of improving news coverage.

1. Specialists in the language, culture, economy and life style of the other country be sent as foreign correspondents.
2. Orientation programs in culture and society be established by appropriate institutions in the host countries for newly assigned or about-to-be-assigned foreign correspondents.
3. Editors be encouraged to visit the other country on familiarization trips.

4. More news on cultural, scientific, and economic topics of Japan be reported in American newspapers. To assist in obtaining this coverage in Japan the possibility be explored of obtaining specialized interpretative services.
5. Further opening of the press clubs of Japan to foreign reporters be encouraged.

C. American Studies

The conference made the following recommendations designed to further strengthen and broaden the base for the study of American civilization in Japan:

1. More Japanese scholars should be encouraged to be trained in American studies.
2. Further attention should be given to the introduction of integrated, multi-disciplinary courses in American Civilization at Japanese universities.
3. Team teaching and joint research in American studies between Japanese and American scholars should be encouraged.
4. American specialists in Japan and Japanese specialists in the U. S. need to expand their contact with each other and develop cross-cultural comparative area study teaching and research.
5. Japanese university libraries in American civilization should be strengthened, inter-library lending encouraged and the classroom use of films and video/oral tapes developed.
6. The Conference urged continued attention to the teaching of English language in Japanese universities either as part of or separate from American civilization courses.
7. The conference noted the need for revision of curricula at the undergraduate level in both countries - with the aim of expanding the study of various foreign cultures, including the cultures of Japan and the United States.
8. The American Studies Associations of both countries are encouraged to pursue these recommendations and to inform the Joint Committee from time to time of their progress.

D. Broadcast Media

The Conference endorsed the importance of expanded cultural broadcast interchange and agreed on responsibilities and procedures to carry out the following projects.

1. A visit of certain American Broadcasting executives to Japan in November 1972 and a return visit to the United States of Japanese broadcasters in April 1973.

2. The expansion of Japan - United States sister station affiliations to increase exchanges of programs, people and ideas.
3. Annual binational television festivals alternatively in the United States and in Japan.
4. The further study of "magazine of the air" style programs (segmented 30 minute digest of selected items) for a periodic binational exchange.
5. The establishment of a Secretariat in the Bangumi Center in Japan and in the Japan Society in New York to maintain liason and assist in binational broadcast media interchanges.

E. Museum Loans

An increase in the loan of art treasures would greatly enrich the two people's respect for each other's culture. To this end, the Conference endorsed the following recommendations of the specialists.

1. All possible effort should be made for preservation during lending of western and oriental art objects, and standards for preservation should be clarified through exchange of technical studies, and such other means as may be developed.
2. Expanded training and exchange of personnel should focus on the development of technicians who can assure wider availability of proper care for objects of oriental art.
3. The American side should develop a non-governmental advisory and coordinating body which can serve as a counterpart for the Japanese Cultural Affairs Agency on the discussion of mutual problems.

F. Japanese Studies

The Japanese side reported in detail on the plans for the Japan Foundation on October 1, 1972 with a capital fund of ten billion yen (\$32 million) to be donated in 1973 and increased further in the future. This report was received with great enthusiasm by the American side and considered to be the most significant step taken by Japan in the past century towards the improvement of United States-Japanese cultural relations, and a stimulus to the future of CULCON. The American side was also grateful for the plan to make the operation of the fund as flexible as possible and to seek advice from various Americans to assist those responsible for the Foundation. It was hoped that this action by the Japanese Government would stimulate new funds being available from the United States as well as from Japanese private sources.

In reference to priorities in Japanese studies, emphasis was given to the need for expansion of undergraduate courses on Japan for non-specialists, assistance to Japanese libraries and for the publication

of books on Japan, improved language training and training of more specialists on Japan in the social sciences. It was agreed that a binational adhoc committee should prepare a list of basic works and titles for library holdings in institutions in the United States offering undergraduates course for the non-specialist. Studies also should be made of the content, outlines, bibliographies and method of teaching of current undergraduate courses on Japan to improve their effectiveness. The value of the work of the Interuniversity Center for Japanese Language Studies in Tokyo was recognized together with the need for its continuation. Finally, it was agreed that Japanese studies in the future should be considered in broader terms such as their integration into the main stream of comparative studies.

G. Student Counseling

The panel believed that a more effective and expanded program of student exchange will contribute significantly to an improvement of cultural awareness and understanding. To serve this objective, the following specific recommendations were endorsed:

1. That the Fulbright Commission, recognized as the most accurate and reliable source of counseling data now existing in Japan, be strengthened by:
 - a. The Japanese side moving at the earliest possible date to provide a current and accurate "institutional profile" for each of its colleges and universities, including such data as size, course offerings, admission requirements, costs, and institutional history.
 - b. The United States side moving similarly to seek to provide this data for colleges and universities in the United States.
2. That expanded efforts be made by the Japanese side to inform the appropriate constituencies of the counseling services provided by the Fulbright Commission and other reputable student counseling services.
3. That a program be initiated by the appropriate agencies and institutions to improve the understanding of transferability of collegiate credit earned in the two countries.
4. That a standardized testing program be created to determine the level of proficiency in the Japanese language on the part of students from the United States electing to study in Japan.
5. That a vigorous program be launched to expand the concept - of "Junior Year Abroad" for undergraduate students from the two countries on a mutual exchange basis, with particular attention to selection; counseling, accommodations, and follow-up. The emphasis on any such program should be on the qualitative aspects, with arrangements for transfer of credit.
6. That the above recommendations be carried out in so far as possible by cooperative efforts on both sides.

III. In conclusion, the Conference noted that:

- A. CULCON VI marked the tenth anniversary of the Conference's work, and it was agreed that a benchmark publication for wider public distribution should be developed from an edited combination of the panels' background reports and other conference materials.
- B. The Conference gave considerable attention to the question of improving elementary and secondary school education concerning the study of various foreign cultures. It was recommended that the topic of elementary and secondary education be considered as an important theme for CULCON VII to be held in Japan in 1974.
- C. Finally, the Conference expressed its appreciation for the hospitality and arrangements of the Department of State in Washington and the Japan Society in New York and agreed that the Joint Committee should meet again in Hawaii in 1973, by which time every effort should be made by those responsible to render progress reports with regard to the above recommendations.